

**復興推進会議（第39回）・福島国際研究教育機構
に関する関係閣僚会議（第2回）合同会合
議事要旨**

- 1 日時：令和6年3月19日（火） 7:52～8:07
- 2 場所：官邸2階 大ホール

議事の概要：

- （1）「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の
基本方針の変更について

資料1-1、1-2に基づき、土屋復興大臣から報告が行われた。

- （2）福島国際研究教育機構（F-REI）の取組状況について

資料2に基づき、土屋復興大臣から報告が行われた。

- （3）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- 地震・津波被災地域のインフラ整備等を着実に進め、福島の復興・再生
に向け、拠点となる市街地やインフラの整備、住まいや地域公共交通の確
保、観光振興など、生活や生業の再建に全力で取り組むこと
- 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた着実な取組を進め、ALPS 処理水
の処分についても安全確保、風評対策等に全力で取り組むとともに、避難
指示解除に向けた取組等を行うこと
- 福島県内の除去土壌等の県外最終処分について、来年度に2025年度
以降の進め方を示し、再生利用先の創出等についても政府一体となった

体制整備を進めるとともに、F-REIにおける、研究を通じた環境回復や、脱炭素と災害に強いまちづくりに引き続き貢献すること

- 原子力災害被災地域における営農再開や水産業・林業の再生、風評払拭等、取り組むべき課題に対応するとともに、F-REIにおいて、被災地域における人手不足等のニーズを踏まえて、福島をはじめ東北の創造的復興に資する実証研究等に、地元企業、大学、公設試験研究機関などと連携して取り組むこと
- 原子力災害からの復興に向け、心のケア、医療・介護提供体制の整備、きめ細かな就職支援等に取り組み、F-REIにおける創薬医療分野の最先端の研究開発等が進むよう、F-REI や復興庁、関係省庁と連携し、尽力すること
- 特色ある教育への支援、被災児童生徒への学習支援など、被災者に寄り添った取組を推進しつつ、福島第一原発の廃炉に向けた研究開発等に取り組むとともに、F-REIにおける放射線科学・創薬医療分野等の研究開発に貢献し、「創造的復興の中核拠点」の実現に向けて尽力すること
- 引き続き、震災復興特別交付税を継続するとともに、被災団体の人材確保に向けて、全国の都道府県知事及び市区町村長に対して協力を依頼し、応援職員の派遣を増やすなど、取組を強化すること
- 様々な外交機会を活用し、早期の輸入規制撤廃に向けた関係国への働きかけを行い、ALPS処理水の海洋放出に関する日本の取組やモニタリングの結果等について、丁寧かつ透明性をもって説明すること
- 関係府省と連携しつつ、国内外の消費者に対し、食品中の放射性物質に関する科学的知見に基づく情報発信に努めていくこと
- F-REI が計画に沿って取組を進め、特に放射線科学・創薬医療分野の医療用ラジオアイソトープなど各分野の取組の進展を期待するとともに

に、関係省庁と放射線科学のベンチャー企業支援なども推進すること

- 昨年4月に設立されたF-REIが、研究開発や産業化、人材育成の動きを加速させることができるよう、関係府省庁が一丸となって取り組む必要があり、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の経済成長や国民生活の向上に貢献する中核拠点となるよう、引き続き、政府内で調整を図り、その取組を支えていくこと等について発言があった。

(4) 内閣総理大臣挨拶

最後に、岸田内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- 東日本大震災から13年が経過し、被災地の方々の絶え間ない御努力により復興は着実に進展してきた一方で、地域によってその状況は様々。
- 先週3月11日に、福島県の追悼式典に出席したが、原子力災害被災地域においてはいまだ多くの方々が避難生活を余儀なくされている。福島の本格的な復興・再生に向け、東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉、避難指示が解除された地域における生活環境の整備、特定帰還居住区域の避難指示解除に向けた取組等を進めてまいる。また、福島国際研究教育機構、いわゆるF-REIが間もなく設立1年を迎える。昨年4月の開所式に出席したが、この1年間、F-REIは山崎理事長のリーダーシップの下、着実に歩みを進めてきた。F-REIが世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として発展していくよう、引き続き、政府を挙げて取り組んでいく。
- こうした進捗を踏まえ、令和7年度までの第2期復興・創生期間内での復興を見据えて、「復興の基本方針」の見直しを行い、本日この後、閣議で決定する。この基本方針に沿って、残り2年となる第2期復興・創生期

間に復興を前に進めるよう取り組んでいく。また、第2期復興・創生期間の後の復興の在り方についても、本格的な検討を開始する。

- 「東北の復興なくして、日本の再生なし」。全閣僚が引き続き、この強い決意の下、被災地の復興に取り組んでほしい。

(以上)